

1. はじめに

当研究所は、財団法人格を有する非営利の研究機関であり、「電気事業への寄与と社会への奉仕」を業務運営の基本方針の一つとして、様々な研究活動を行っています。当研究所では、知的財産（以下、「知財」と略称）の創出と活用を推進していますが、その目的は、電気事業と社会にもたらす「アウトカム」（研究成果が電気事業や社会に及ぼす学術的・社会的・経済的波及効果）を最大化することにあります。

本知財報告書は、2008年度の活動を主たる対象として、知財とアウトカム創出の視点から当研究所の活動を「見える化」することを目的としたものです。以下、2章では、アウトカム創出のための当研究所の知財戦略を概括しました。3章では、知財を生み出す当研究所の事業について概要を紹介しました。4、5章では、知財の創出と活用について、2008年度まで5カ年の実績を示しました。6章では、アウトカム創出の視点から、最近のトピックスを紹介しました。

本知財報告書が、当研究所への社会の皆様のご理解を深めて頂く一助となれば幸いです。

2. アウトカム創出のための知財戦略

2.1 アウトカム創出へ向けた当研究所の基本的考え方

当研究所は、電力中央研究所報告、学術論文、特許、ソフトウェアなどの知財を創出し、「アウトプット」(Output)として、その多くを公表しています。しかし、そこに留まることなく、「研究成果が電気事業や社会に及ぼす学術的・社会的・経済的波及効果」を創出するべく努力しています。当研究所では、この「波及効果」を、「アウトカム」(Outcome)と呼び、当研究所の知財戦略の中核的概念としています。

営利企業における知財の意義は、それを資産として活用し、自社の「収益」、すなわち「インカム」(Income)を生み出すことにあります。これに対して、当研究所の知財活動の本質的な目的は、研究成果を様々な形で活用し、電気事業と社会へのアウトカムを創出することにあります。

当研究所のアウトカムの受益者となる主なステークホルダーは、電気事業者と、電気の利用者である社会の皆様です。しかし、そこに至るためには、多様な業種の企業、大学・研究機関、国・地方自治体、海外機関など、様々なステークホルダーとの連携を図っていく必要があります。

当研究所では、限りある「インプット」(Input=研究に投入する資源)の下で、研究の計画と実施、そして知財の創出と活用において、アウトカムへの道筋を常に意識し、研究テーマの選択、アウトプットの形態、ステークホルダーとの連携、知的財産権の活用、公知化の方法やタイミン